

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社プロトコーポレーション

【英訳名】 PROTO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 入川 達三

【本店の所在の場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水 茂代司

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区葵一丁目23番14号

【電話番号】 052(934)2000

【事務連絡者氏名】 取締役 清水 茂代司

【縦覧に供する場所】 株式会社プロトコーポレーション 東京支店
(東京都文京区本郷二丁目22番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間		第35期 第2四半期 連結累計期間		第34期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		14,725,439		19,199,507		30,582,216
経常利益	(千円)		2,895,118		3,053,898		6,002,020
四半期(当期)純利益	(千円)		1,642,359		1,740,594		3,275,774
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,671,456		1,712,347		3,372,240
純資産額	(千円)		21,313,649		23,837,427		22,569,733
総資産額	(千円)		28,061,586		33,351,704		28,585,152
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		78.51		83.20		156.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		76.0		71.5		79.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		1,977,015		2,970,888		3,556,443
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		3,210,570		91,850		3,606,357
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		437,327		678,570		907,514
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		10,806,041		13,697,300		11,524,023

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間		第35期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		38.96		31.45

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載いたしておりません。

4. 第34期第2四半期連結累計期間及び第34期の投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、主に、新たに子会社化したMTM Multimedia Sdn.Bhd.(現PROTO MALAYSIA Sdn.Bhd.)の株式取得に係る支出、および支社施設の建替え等に係る固定資産の取得による支出によるものであります。

5. 平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社キングスオート	浜松市東区	3百万円	自動車関連情報	100.00		役員の兼任2名
PROTO SINGAPORE Pte.Ltd. (注)2	シンガポール共和国	15百万S\$	自動車関連情報	100.00		役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容には、報告セグメントの名称を記載いたしております。
2. 特定子会社であります。

除外

株式会社グーオートは、平成24年7月に株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併により消滅いたしております。詳細は「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 印刷用紙の売買契約

当社グループの主要商品であるクルマ情報誌「Goo」をはじめ、主要媒体における印刷用紙の調達につきましては、東京紙パルプ交易株式会社に依存しているため、同社より継続的かつ安定的な用紙提供を確保するための売買契約を取り交わしております。

契約会社名	株式会社プロトコーポレーション
契約の名称	売買契約
契約年月日	平成24年9月30日
契約期間	平成24年10月1日より平成25年3月31日までの納入分
契約相手先	東京紙パルプ交易株式会社
契約の内容	当社グループにおける主要媒体の印刷用紙を継続的に提供する。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期のわが国経済は、引き続き、震災復興需要やエコカー補助金制度の効果により、個人消費に持ち直しの兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調にあります。しかし、欧州財政危機を背景とした世界経済の停滞、円高の長期化、消費税増税法案の可決など日本経済の先行きは不透明な状態が続いております。こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、前年同四半期は震災の影響により需要が低迷しておりましたが、当第2四半期はエコカー補助金制度の効果により、新車販売台数は前年実績を上回る水準で推移しております。中古車登録台数につきましても、新車販売台数が好調に推移したことに伴い中古車流通量が増加したことから、前年実績を上回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、多様化する消費行動・消費者ニーズに即した商品・サービス（機能）の開発・提供を通じて、国内市場だけでなく、アジア市場全体を視野に入れた事業展開を推進し、アジア市場における絶対的なポジションの早期確立による「企業価値の最大化」を推し進めてまいりました。具体的には、新商品・サービスをスピーディーに開発・提供し、顧客の満足を追求するとともに、「Goo」をはじめとした商品ブランドの更なる強化に努め、『情報を未来の知恵に』をメッセージとした企業ブランドの確立を図ってまいりました。

また、平成24年4月に株式会社キングスオートの株式を取得し、中古車輸出支援サービスの強化を図るとともに、平成24年5月にシンガポール共和国においてPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立し、事業のグローバル化に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要事業である自動車関連情報分野において株式会社キングスオートの中古車輸出売上が寄与したことなどから、19,199百万円（対前年同四半期比30.4%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、のれん償却額が増加したものの、事業全体の増収効果により2,967百万円（対前年同四半期比3.2%増）となりました。経常利益につきましては3,053百万円（対前年同四半期比5.5%増）、四半期純利益につきましては1,740百万円（対前年同四半期比6.0%増）となりました。

報告セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の仕入れから販売までの総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めてまいりました。

当第2四半期におきましては、平成24年7月に株式会社キングスオート（存続会社）と株式会社グーオートを統合し、事業の効率化を図るとともに、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援の更なる強化に取り組んでまいりました。

「Goo」事業につきましては、平成24年8月に帯広営業所を開設し北海道エリアの営業基盤の強化を図るとともに、取引社数の拡大ならびに「Goo-net」の中古車データベースの拡充に取り組んでまいりました。また、中古車品質に関する情報を消費者に開示する「Goo鑑定」につきましては、サービスの拡販ならびに鑑定台数の拡大を推し進め、中古車選びにおける安心・信頼を高めるサービスを提供することでユーザー・中古車販売店の満足度向上に取り組んでまいりました。

こうしたユーザーの様々なニーズに応えることができる環境の整備に取り組んだ結果、中古車販売台数が伸び悩むマーケットの中でも、当社のメディアを利用するユーザーの拡大や購買意欲の向上が図られることとなり、当社クライアントにおける販売機会の拡大へとつながっております。

以上のことを通じて競争優位性の確立、ならびに競合他社との差別化による「Goo」ブランドの強化に取り組んでまいりました。これらの結果、売上高は16,795百万円（対前年同四半期比29.2%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費の増加、子会社株式の取得に係るのれん償却額が増加したものの、既存事業の増収効果により、3,720百万円（対前年同四半期比2.1%増）となりました。

生活関連情報

ユーザー・クライアントニーズを的確に捉えた商品・サービスの開発・提供に努め、コンテンツの拡充とサービス（機能）の拡充を通じてメディアパワーの強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期におきましては、株式会社プロトメディカルケアにおいて、介護情報誌「ハートページ」事業の出版エリアの拡大を推し進めてまいりました。コマース事業につきましては、取扱商品の拡充を図るとともに、既存のケア関連事業における顧客への営業展開を通じてシナジーの追求を図ってまいりました。また、「オアシスナビ通販楽天市場支店」ならびに「オアシスナビ通販Yahoo!店」を出店し、個人向けの介護・福祉用品の販売強化に取り組んでまいりました。

カルチャー情報事業およびリサイクル・リユース情報事業につきましては、引き続き、コンテンツの拡充・ユーザーの利便性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、広告代理事業、介護情報誌「ハートページ」事業およびコマース事業等が増収に寄与したことから、売上高は2,101百万円（対前年同四半期比35.7%増）となりました。営業利益につきましては、事業拡大に伴う人件費が増加したものの、プロモーションの効率化や既存事業の増収効果により、110百万円（対前年同四半期比63.4%増）となりました。

不動産

当社および株式会社プロトriosが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は83百万円（対前年同四半期比0.5%増）、営業利益は45百万円（対前年同四半期比13.7%増）となりました。

その他事業

株式会社プロトデータセンターのBPO事業において、主にコールセンター業務に係る受注が増加したことから、売上高は219百万円（対前年同四半期比130.6%増）となりました。営業利益につきましては、128百万円の営業損失（前年同四半期実績は87百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は33,351百万円となり、前連結会計年度末と比較して4,766百万円増加いたしました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

資産

流動資産につきましては、株式会社キングスオートの株式取得に係る支払や未払法人税等の支払が発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得した結果19,699百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,844百万円増加しております。固定資産につきましては、株式会社キングスオートの子会社化に係るのれんを計上したことなどから13,652百万円となり、前連結会計年度末と比較して922百万円増加しております。

負債

流動負債につきましては、株式会社キングスオートの子会社化に伴う借入金の増加、事業規模拡大に伴う支払債務の増加などが発生した結果8,502百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,929百万円増加しております。固定負債につきましては、株式会社キングスオートの株式取得に係る長期未払金の発生、ならびに株式会社キングスオートの子会社化に伴い長期借入金等が増加したことなどから1,011百万円となり、前連結会計年度末と比較して569百万円増加しております。

純資産

配当金の支払が444百万円あったものの、四半期純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから純資産は23,837百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,267百万円増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して2,173百万円増加し、13,697百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に係る法人税等の確定納付による支出が1,016百万円発生したものの、減価償却費・のれん償却額・減損損失等の支出を伴わない費用の発生が723百万円、未払費用の増加が413百万円発生したことや、税金等調整前四半期純利益2,783百万円を計上したことなどにより、2,970百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社キングスオートの子会社化に伴い現金及び現金同等物の純増加額が479百万円発生したものの、固定資産の取得による支出が681百万円発生したことなどから、91百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末配当金の支払による支出が444百万円発生したことと、子会社の借入金及び社債が233百万円減少したことにより、678百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、22百万円であります。

なお、当該研究開発費は、主に、「自動車関連情報」セグメントにおいて、株式会社プロトリオスの新製品の開発、「その他事業」セグメントにおいて、株式会社プロトデータセンターのゲームアプリ開発等により発生したものであります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社及び提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	2,569,296	107.5
生活関連情報	945,335	177.7
その他事業	33,039	
合計	3,547,671	121.4

(注)1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績につきましては、自動車関連情報、生活関連情報、その他事業における外注費を表示しております。不動産につきましては、生産実績がありませんので、記載いたしておりません。

受注実績

受注後売上計上までの期間が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(千円)	前年同四半期比(%)
自動車関連情報	16,795,759	129.2
情報登録・掲載料	10,017,149	104.5
情報提供料	6,778,609	198.4
生活関連情報	2,101,422	135.7
不動産	83,122	100.5
その他事業	219,203	230.6
合計	19,199,507	130.4

(注)1 セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 自動車関連情報の情報登録・掲載料につきましては、主に情報誌への広告掲載料であります。また、情報提供料につきましては、主に個人向け情報誌の本売上及び法人向けデータ提供料ならびに中古車輸出売上であります。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました、プロト本郷第3ビルの完成予定年月は、平成24年9月から同年11月に変更となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,900,000
計	30,900,000

(注)平成24年9月3日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は30,900,000株増加し、61,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,470,000	20,940,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)であります。
計	10,470,000	20,940,000		

(注)平成24年9月3日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を2株に分割いたしました。これにより株式数は10,470,000株増加し、発行済株式総数は20,940,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,470,000		1,824,620		2,011,536

(注) 平成24年10月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が10,470,000株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成24年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社夢現	愛知県名古屋市中区新栄2丁目2番7号	3,403	32.50
横山 博一	愛知県名古屋市東区	520	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	470	4.49
横山 順弘	愛知県名古屋市守山区	310	2.96
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COL EMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	285	2.72
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーエルエルシー (常任代理人モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 Broadway New Y ork, New York 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	263	2.51
ノーザン トラスト カンパニー(エ イブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	222	2.12
J. P. MORGAN CLEAR ING CORP - SEC (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	THREE CHASE METROTE CH CENTER, BROOKLY N, NEW YORK 11245, U. S. A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	193	1.84
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン アズ エージェント ビーエヌ ワイエム エイエス イーエイ ダッ チ ペンション オムニバス 140 016 (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行決済営業部)	THE BANK OF NEW YORK MELLON ONE WALL STR EET NEW YORK, NY 102 86 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	175	1.67
齊藤 実	東京都文京区	170	1.62
計		6,013	57.43

(注) 1 平成24年9月3日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で1株を2株に分割いたしております。なお、上記は株式分割前の株式数にて記載いたしております。

- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成24年10月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年9月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成24年9月30日現在における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番 1号 城山トラストタワー	246	1.18
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	1,057	5.05

上記は、大量保有報告書の変更報告書に記載された所有株式数及び所有割合であり、平成24年10月1日付の株式分割後の所有株式数及び所有割合であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式10,442,200	104,422	
単元未満株式	普通株式 17,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,470,000		
総株主の議決権		104,422	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社プロトコーポレーション	名古屋市中区葵 一丁目23番14号	10,000		10,000	0.09
計		10,000		10,000	0.09

(注)当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は10,045株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,734,088	14,107,374
受取手形及び売掛金	1 3,078,917	1 3,693,220
商品及び製品	92,030	576,435
仕掛品	81,276	124,926
原材料及び貯蔵品	21,122	21,860
繰延税金資産	218,144	428,390
その他	644,750	774,409
貸倒引当金	14,911	27,178
流動資産合計	15,855,418	19,699,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,999,015	2,698,409
土地	4,021,355	4,040,879
その他(純額)	184,061	315,115
有形固定資産合計	7,204,432	7,054,404
無形固定資産		
のれん	3,160,304	3,810,809
その他	483,288	1,000,776
無形固定資産合計	3,643,593	4,811,586
投資その他の資産		
投資有価証券	623,758	318,631
繰延税金資産	435,837	483,714
その他	882,217	1,050,208
貸倒引当金	60,104	66,278
投資その他の資産合計	1,881,707	1,786,275
固定資産合計	12,729,733	13,652,265
資産合計	28,585,152	33,351,704

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,845	993,413
短期借入金	-	² 1,652,685
1年内返済予定の長期借入金	48,594	244,343
1年内償還予定の社債	-	49,400
未払費用	1,457,422	1,925,152
未払法人税等	991,976	1,297,078
前受金	1,656,574	1,712,287
返品調整引当金	105,090	96,005
賞与引当金	52,217	85,284
返金引当金	2,768	2,346
その他	362,086	444,617
流動負債合計	5,573,575	8,502,614
固定負債		
社債	-	32,800
長期借入金	5,840	291,059
役員退職慰労引当金	246,050	255,350
資産除去債務	74,002	74,264
負ののれん	12,143	7,257
その他	103,805	350,930
固定負債合計	441,842	1,011,662
負債合計	6,015,418	9,514,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,736	2,011,736
利益剰余金	18,675,287	19,971,332
自己株式	13,806	13,910
株主資本合計	22,497,837	23,793,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,252	70,985
為替換算調整勘定	2,357	27,336
その他の包括利益累計額合計	71,895	43,648
純資産合計	22,569,733	23,837,427
負債純資産合計	28,585,152	33,351,704

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	14,725,439	19,199,507
売上原価	6,292,455	10,110,308
売上総利益	8,432,983	9,089,199
返品調整引当金戻入額	95,545	105,399
返品調整引当金繰入額	84,010	96,002
差引売上総利益	8,444,519	9,098,596
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,312,415	2,467,738
役員退職慰労引当金繰入額	9,500	9,300
賞与引当金繰入額	37,329	63,544
広告宣伝費	938,011	876,565
貸倒引当金繰入額	17,670	32,806
のれん償却額	169,224	273,102
その他	2,084,637	2,407,761
販売費及び一般管理費合計	5,568,788	6,130,819
営業利益	2,875,731	2,967,777
営業外収益		
受取利息	8,741	10,176
受取配当金	3,122	4,664
負ののれん償却額	4,886	4,886
貸倒引当金戻入額	20,073	-
自動車税還付金	182	28,616
その他	34,079	86,112
営業外収益合計	71,086	134,456
営業外費用		
支払利息	1,374	9,147
為替差損	37,223	32,695
その他	13,100	6,491
営業外費用合計	51,698	48,334
経常利益	2,895,118	3,053,898

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	70	-
投資有価証券売却益	8,371	-
特別利益合計	8,441	-
特別損失		
固定資産売却損	40	-
固定資産除却損	2,838	4,244
投資有価証券評価損	4,291	4,851
減損損失	-	260,953
災害による損失	4,418	-
賃貸借契約解約損	2,904	-
特別損失合計	14,493	270,048
税金等調整前四半期純利益	2,889,066	2,783,850
法人税、住民税及び事業税	1,408,932	1,297,177
法人税等調整額	162,225	253,921
法人税等合計	1,246,706	1,043,256
少数株主損益調整前四半期純利益	1,642,359	1,740,594
四半期純利益	1,642,359	1,740,594

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,642,359	1,740,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,909	3,267
為替換算調整勘定	1,186	24,979
その他の包括利益合計	29,096	28,246
四半期包括利益	1,671,456	1,712,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,671,456	1,712,347

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,889,066	2,783,850
減価償却費	138,500	189,878
減損損失	-	260,953
のれん償却額	169,224	273,102
負ののれん償却額	4,886	4,886
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,350	9,300
賞与引当金の増減額(は減少)	10,494	33,336
返品調整引当金の増減額(は減少)	11,535	9,419
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,499	14,888
受取利息及び受取配当金	11,863	14,841
支払利息	1,374	9,147
投資事業組合運用損益(は益)	2,022	-
匿名組合投資損益(は益)	765	1,041
投資有価証券売却損益(は益)	8,371	-
投資有価証券評価損益(は益)	4,291	4,851
固定資産除売却損益(は益)	2,839	4,244
売上債権の増減額(は増加)	382,367	283,013
たな卸資産の増減額(は増加)	66,155	198,333
仕入債務の増減額(は減少)	134,064	72,646
未払費用の増減額(は減少)	361,130	413,115
前受金の増減額(は減少)	66,767	47,505
未払消費税等の増減額(は減少)	5,123	6,635
その他	1,735	27,379
小計	3,293,069	3,981,206
利息及び配当金の受取額	11,426	16,132
利息の支払額	1,366	10,285
法人税等の支払額	1,326,114	1,016,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,977,015	2,970,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	763,030
定期預金の払戻による収入	-	600,000
有形固定資産の売却による収入	61	-
有形固定資産の取得による支出	264,856	188,482
無形固定資産の取得による支出	39,956	493,413
長期前払費用の取得による支出	7,477	37,493
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
投資有価証券の売却による収入	14,723	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,842,350	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	479,566
事業譲受による支出	100,000	-
その他	29,284	11,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,210,570	91,850

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	43,203	345,207
短期借入金の増減額（は減少）	-	150,685
社債の償還による支出	-	39,400
自己株式の取得による支出	60	103
配当金の支払額	394,063	444,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,327	678,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	363	27,191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,670,519	2,173,277
現金及び現金同等物の期首残高	12,476,561	11,524,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,806,041	13,697,300

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>平成24年4月1日付で株式会社キングスオートの株式を取得し第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、平成24年5月17日付でPROTO SINGAPORE Pte.Ltd.を設立し第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社であった株式会社グーオートは、平成24年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p>
(2) 変更後の連結子会社の数	11社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 21,834千円</p>	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,803千円</p> <p>2 当座貸越契約</p> <p>連結子会社の株式会社キングスオートにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,720,000千円 借入実行残高 1,262,685千円 差引額 457,315千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年9月30日現在)
現金及び預金勘定 11,078,371千円	現金及び預金勘定 14,107,374千円
預入期間が3か月超の定期預金等 272,329千円	預入期間が3か月超の定期預金等 410,073千円
現金及び現金同等物 10,806,041千円	現金及び現金同等物 13,697,300千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	392,252	37.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	444,552	42.5	平成23年9月30日	平成23年11月17日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	444,549	42.5	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	392,248	37.5	平成24年9月30日	平成24年11月19日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,999,376	1,548,271	82,731	95,059	14,725,439		14,725,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,721	311	62,962	16,356	90,352	90,352	
計	13,010,097	1,548,583	145,694	111,416	14,815,792	90,352	14,725,439
セグメント利益 又は損失()	3,644,327	67,942	40,134	87,163	3,665,240	789,509	2,875,731

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 10,695千円、全社費用 778,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間末ののれんは3,674,117千円となり、前連結会計年度末と比較して2,719,864千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「生活関連情報」セグメントにおいて、平成23年6月に株式会社マップ・コミュニケーションズが運営する介護情報誌「ハートページ」の発行事業、及び介護情報ポータルサイト「ハートページ.ネット」の運営事業を譲受け、100,000千円ののれんを計上しております。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成23年9月にMTM Multimedia Sdn Bhdの株式取得に伴い、2,789,089千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,795,759	2,101,422	83,122	219,203	19,199,507		19,199,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高			67,968	18,377	86,346	86,346	
計	16,795,759	2,101,422	151,091	237,581	19,285,853	86,346	19,199,507
セグメント利益 又は損失()	3,720,179	110,999	45,622	128,370	3,748,429	780,652	2,967,777

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去171千円、全社費用 780,824千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、「不動産」セグメントにて減損損失260,953千円を計上しております。主な要因は、プロト宜野湾第2ビルの取り壊しに係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間末ののれんは3,810,809千円となり、前連結会計年度末と比較して650,505千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成24年4月に株式会社キングスオートを子会社化したことに伴い、923,607千円のをれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった事業の名称及び事業の内容

株式会社キングスオート(事業内容:中古車の輸出・販売)

株式会社グーオート(事業内容:中古車等の輸出支援サービス)

企業結合日

平成24年7月1日

企業結合の法的形式

株式会社キングスオートを存続会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社キングスオート

その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、中古車輸出支援サービスを通じた中古車販売店への販売支援の更なる強化に取り組んでいくにあたり、グループ内経営資源の集中と効率化を目的として、当該連結子会社2社を合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円 51銭	83円 20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,642,359	1,740,594
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,642,359	1,740,594
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,920	20,919

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載いたしていません。

2 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 株式分割

当社は、平成24年9月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日をもって、株式の分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の割合

平成24年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 株式分割の時期

平成24年10月1日を効力発生日としております。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2. 子会社の増資

当社は、台湾市場における自動車関連情報事業のスピーディーな展開を図っていくことを目的として、平成24年10月15日開催の取締役会において、当社連結子会社である台湾寶路多股？ 有限公司の増資を決議いたしました。

(1) 増資時期 : 平成24年11月15日(予定)

(2) 増資金額 : 193,000千NTD

(3) 増資後の資本金 : 233,000千NTD

3. 事業の譲受

当社は、平成24年10月15日開催の取締役会において、連結子会社である台湾寶路多股？ 有限公司が英屬維京群島商車訊國際股？ 有限公司が手掛ける新車情報誌「一手車訊」、中古車情報誌「二手車訊」、自動車総合情報サイト「車訊網」等の自動車情報メディア事業を平成25年1月1日付で譲り受けることを決議いたしました。

(1) 譲り受ける相手会社の名称 : 英屬維京群島商車訊國際股？ 有限公司

(2) 譲り受ける事業の内容 : 自動車情報メディア事業

(3) 譲り受ける資産・負債の額 : 現在精査中で確定しておりません。

(4) 譲り受けの時期 : 平成25年1月1日(予定)

4. 自己株式の取得

当社は、平成24年10月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境に応じた柔軟な資本政策の実行を可能とするため。

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

400,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合 1.91%)

(4) 取得価額の総額

5億円(上限)

(5) 取得期間

平成24年11月1日～平成25年3月22日

(6) 取得の方法

信託方式による市場買付

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成24年10月29日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当（第2四半期末）を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額 392,248千円

1株当たりの金額 37.5円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月19日

(注)平成24年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を2株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当金額は18.75円となります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮 本 正 司
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 哲 也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロトコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロトコーポレーション及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年9月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日をもって、株式の分割を行っている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。